

平成28年度事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

平成28年度において、本協会は次の事業を行った。

1 会議事項

(1) 理事会・評議員会

平成28年6月10日 理事会

平成27年度事業報告及び計算書類等の承認について

平成27年度公益目的支出計画実施報告について

定時評議員会招集の決定について

代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について（報告）

平成28年6月28日 評議員会

平成27年度計算書類の承認について

理事、監事及び評議員の選任について

平成27年度事業報告について（報告）

平成27年度公益目的支出計画実施報告について（報告）

平成29年3月22日 理事会

平成29年度事業計画及び収支予算について

代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について（報告）

(2) 監事監査の実施

平成28年5月26日

平成27年度事業報告及び計算書類等について

平成27年度公益目的支出計画実施報告書について

2 地方公務員等研修支援事業

地方創生・地方分権の時代にふさわしい地方公務員等の育成を図るため、都道府県・市町村職員及び市町村議会議員等を対象とした研修を支援した。

(1) 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方公務員として必要な政策形成能力の向上を支援するため、開催地方公共団体と連携、協力し、専門講師による講義のほか、自治大学校の協力を得て開発した研修用教材による演習を内容としたセミナーを実施した（5団体で実施、延べ240名が参加。）。

(開催状況)

実施日	要請元	内容	対象職員	人数
H28. 7. 14～15	弘前圏域広域定住自立圏	政策法務研修	弘前市等 8 市町村	100名
H28. 10. 11～12	諏訪広域連合	政策法務研修	諏訪市等 6 市町村	30名
H28. 9. 28～29	知多 5 町職員研修協議会	政策法務研修	阿久比町等 5 町	30名
H28. 11. 28～29	福岡県市町村職員研修所	政策法務研修	九州管内等市町村	30名
H28. 8. 18～19	多久市	政策法務研修	多久市等 3 市	50名
計				240名

(2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成能力向上の支援を目的に、専門講師を派遣し、市町村議会事務局と連携してセミナーを実施した（15団体で実施、延べ1,680名が参加。）。

(開催状況)

実施日	要請元	内容	参加市町村	人数
H28. 7. 19	北海道北空知議会議長連絡協議会	地方自治の母国に負けない日本の地方議会と役割 ～「一村一品運動」「ふるさと創生」から「地方創生」への対応～	沼田町等 5 市町	90名
H28. 11. 10	岩手県盛岡市	政府の経済政策の動向と地方創生	各都道府県庁所在都市	100名
H28. 6. 23	山形県西村山地方議長協議会	人口減少時代のまちづくり～総合戦略から実践へ	朝日町等 4 市町	70名
H28. 10. 3	東京都三宅村	離島に生きるための地方創生と議員が果たすべき役割	三宅村等 8 町村	70名
H28. 8. 10	山梨県市議会議長会	議会・議員の役割と今後の活性化に向けて	甲府市等 13 市	280名
H28. 10. 6	長野県伊那市・南箕輪村議会協議会	災害対策と議会の役割	伊那市等 2 市村	90名
H28. 8. 4	愛知県北名古屋市	災害時における議会の役割	北名古屋市等 11 市	270名
H28. 7. 29	三重県名張市・伊賀市連絡協議会	議員と政務活動 ～地方議員に求められる役割は～	名張市等 3 市	50名
H28. 10. 31	京都府舞鶴市	議会からの政策サイクル ～住民自治の根幹としての議会を作動させる～	舞鶴市等 7 市町村	130名
H28. 7. 27	大阪府八尾市	議会力強化を目指して ～予算決算監査のポイントと課題～	八尾市等 9 市	130名
H29. 1. 16	兵庫県朝来市	人口減少時代における地方創生	朝来市等 2 市	70名
H28. 8. 10	兵庫県播磨町	地方議会・議員の役割について	播磨町等 2 町	40名
H28. 10. 18	鳥取県鳥取市	質問力を高める 議会力に活かす	鳥取市等 5 市町	90名
H28. 11. 1	佐賀県嬉野市	災害対策における議会の役割	嬉野市等 4 市	80名
H28. 11. 15	九州周防灘地域議会連携協議会	わがまちの振興・活性化のために ～一村一品運動、ふるさと創生、地方創生の経験を踏まえて～	中津市等 7 市町	120名
計				1,680名

(3) 地方公務員等及び住民を対象にした公開講座の開催

地域における現下の様々な行政課題をテーマに、有識者や自治大学校幹部による講演並びに参加者による意見・情報交換会（「自治大学校校友の集い（仮称）」、従前のいわゆる「1日自治大学校」）を、自治大学校の協力を得て、開催団体と連携、協力して実施した（3団体で実施、延べ540名が参加。）。

(開催状況)

実施日	要請元	内容	対象職員	人数
H28. 4. 14	富山県	・ 地方財政の明日を考える ・ 我が国の地方行財政と自治大学校	県及び市町村職員等	150名
H28. 6. 2	岡山県	・ 地方財政の明日を考える ・ 我が国の地方行財政と自治大学校	県及び市町村職員等	180名
H29. 1. 30	熊本県	・ 災害対応の受援と人材育成 ～熊本地震を踏まえて～ ・ 災害現場のリアル！災害対応の受援	県及び全国の市町村職員等	210名
計				540名

(4) 人材育成専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、市町村職員等の人材育成及び人事評価システムの構築に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、情報提供及び意見交換を行った（10団体11箇所で開催、延べ830名が参加。）。

(開催状況)

実施日	要請元	内容	人数
H28.9.29	北海道	人事評価制度の適切な運用について	110名
H28.10.27	北海道	人事評価制度を有効活用する ～人口減少時代に求められる自治体職員像とは～	70名
H28.10.25	青森県	人事評価制度の円滑な運用について	100名
H28.10.6	山形県	人事評価制度の意義と効果的運用	110名
H28.10.21	山梨県	人材開発の基本と人事評価制度の活用について ～花王の事例を中心に～	70名
H28.8.26	島根県	人事評価制度の運用とその活用について	50名
H28.8.31	岡山県	人事評価制度の反映と制度の運用について ～民間企業の立場から～	60名
H28.8.29	徳島県	これからの人材育成と人事評価制度について	70名
H28.9.14	長崎県	人事評価制度の実効性のある運用について	60名
H28.9.8	宮崎県	人事評価制度の運用と評価結果の活用について	70名
H28.7.28	沖縄県	適正かつ公正な人事評価制度の運用について	60名
計			830名

3 調査研究事業

(1) 地域コミュニティ等に関する調査研究

平成28年度は「地方創生の時代における地域コミュニティの担い手となる住民(人材)の確保・育成と新たな地域自治組織のあり方に関する調査研究」を実施した。

本調査研究は、現在、国・地方を挙げた地方創生の取り組みの中で、地域の将来のカギを握るとされる「地域コミュニティ」の担い手となる人材の確保・育成をテーマとし、地域コミュニティのリーダーやサブリーダーを、地域の内外から確保・育成する方策等について検討し、その結果を報告書に取りまとめ、全国の市区町村や関係機関に配布した。

(2) 講演会の開催(地域づくりと協働についての講演会)

住民主体の地域コミュニティ活動などに関する先進事例の紹介を中心とした講演会を開催し、講演録を作成のうえ、全国の市区町村や関係機関に配布した(10団体で実施、延べ1,830名が参加。)

(講演会開催状況)

実施日	要請元	内容	対象職員等	人数
H28. 11. 17	栃木県佐野市	実践に学ぶこれからの地域づくりのヒント ～市民協働への扉を開く～	市民、各種団体等	150名
H28. 7. 20	埼玉県所沢市	市役所職員が本気で考え、実践するまちの活性化 ～市役所の知恵がまちを盛り上げる!～	市民、各種団体等	310名
H28. 7. 4	三重県伊賀市	住民自治のしくみ 「これまで」と「これから」 ～地域の総合的な自治力を高める～	市民、各種団体等	140名
H28. 9. 29	京都府京丹後市	日本の田舎を素敵に変える ～持続可能な地域づくり～	市民、各種団体等	200名
H28. 11. 24	大阪府池田市	住民と協働のまちづくり	市民、各種団体等	90名
H28. 9. 3	兵庫県明石市	地域におけるコミュニティデザイン	市民、各種団体等	290名
H28. 9. 2	奈良県生駒市	人がつながるまちづくり	市民、各種団体等	280名
H29. 2. 16	広島県熊野町	人口減少で熊野町がどうなる? なぜ、連携・協働が必要なの?	市民、各種団体等	80名
H28. 11. 18	高知県高知市	あるものを生かす地域づくり・人づくり ～成熟社会の暮らしぶりを考える～	市民、各種団体等	180名
H29. 2. 21	鹿児島県日置市	地域づくり人財と職員 ～地域自身が持続的な活力を取り戻すために～	市民、各種団体等	110名
計				1,830名

4 研修用教材作成事業

地方公共団体の職員の研修用教材として、DVDによる教材(「パソコンで学ぶわかりやすい地方自治制度・地方公務員制度(平成29年版)」)を作成し、全国の地方公共団体等に配布した。

5 政策先進事例集等作成事業

(1) 政策事例集作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体における行政課題の中から共通する3つのテーマを選定し、先進的に取り組む地方公共団体の事例を収集、分析し、事例集として作成するとともに、各地方公共団体における政策立案の参考、また、職員研修用教材としての利用に供するため、全国の地方公共団体等に配布した。

(事例テーマ)

- 1 地域課題の解決に向けた新たな取り組み
- 2 行政経営の新たな取り組み
- 3 地域創生とまちづくり

(2) 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、全国の地方公共団体に配布した。

6 国際研修事業

政策研究大学院大学の委託を受けて、平成28年7月27日から同年7月31日まで、インドネシア等8カ国から、研修生11名を受け入れ、自治大学校と協力して国際研修を行った。

7 自治大学校研修生（卒業生を含む）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在学時及び卒業後（自治大学校校友会）においても、相互の親睦を図り、教養を高めるために行う行事等に協力をしたほか、自治大学校校友会に関する事務の委託を受け、実施した。

8 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舎入舎に関する業務」並びに「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行った。

平成28年度 自治大学校研修生の受入状況		
課程	人数	研修期間
第1部126期	48名	平成28年4月13日 ～ 平成28年9月9日
第1部127期	49名	平成28年10月18日 ～ 平成29年3月17日
第2部176期	85名	平成28年5月18日 ～ 平成28年7月29日
第2部177期	158名	平成28年10月7日 ～ 平成28年12月22日
第2部178期	118名	平成29年1月11日 ～ 平成29年3月24日
第1部・第2部特別第31期	119名	平成28年8月24日 ～ 平成28年9月16日
第1部・第2部特別第32期	109名	平成29年1月18日 ～ 平成29年2月10日
第3部107期	138名	平成28年7月12日 ～ 平成28年8月5日
政策専門第12期	108名	平成28年6月1日 ～ 平成28年6月17日
税務専門（税務・徴収）第14期	82名	平成28年9月13日 ～ 平成28年10月28日
税務専門（会計）第34期	18名	平成28年6月30日 ～ 平成28年9月30日
監査・内部統制専門第17期	16名	平成28年11月1日 ～ 平成28年12月16日
地方公会計特別第3期	198名	平成28年5月16日 ～ 平成28年5月20日
人材育成専門第3期	44名	平成28年11月29日 ～ 平成28年12月2日
計	1,290名	

※修士課程連携特別研修生・医療政策短期特別研修・その他短期の研修は除く。

9 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行った。